

福岡県立精神医療センター 太宰府病院の状況

平成20年11月
福祉保健部

太宰府病院の沿革

- 昭和 6年 「筑紫保養院」として設置(精神科専門病院(100床))
- 昭和39年 全面改築(病床数500床)
- 昭和41年 名称を「太宰府病院」と変更
- 平成元年 1病棟を廃止し、デイケアセンターに改修
- 平成 6年 全面改築に着手(総事業費 93億4千万円)
- 平成13年 全面改築工事竣工(病床数 300床)
- 平成17年 (財)医療・介護・教育研究財団を指定管理者として
公設民営化
- 平成19年 院外処方実施(1月)
精神科救急入院料取得(12月)

指定管理者が実施する医療機能

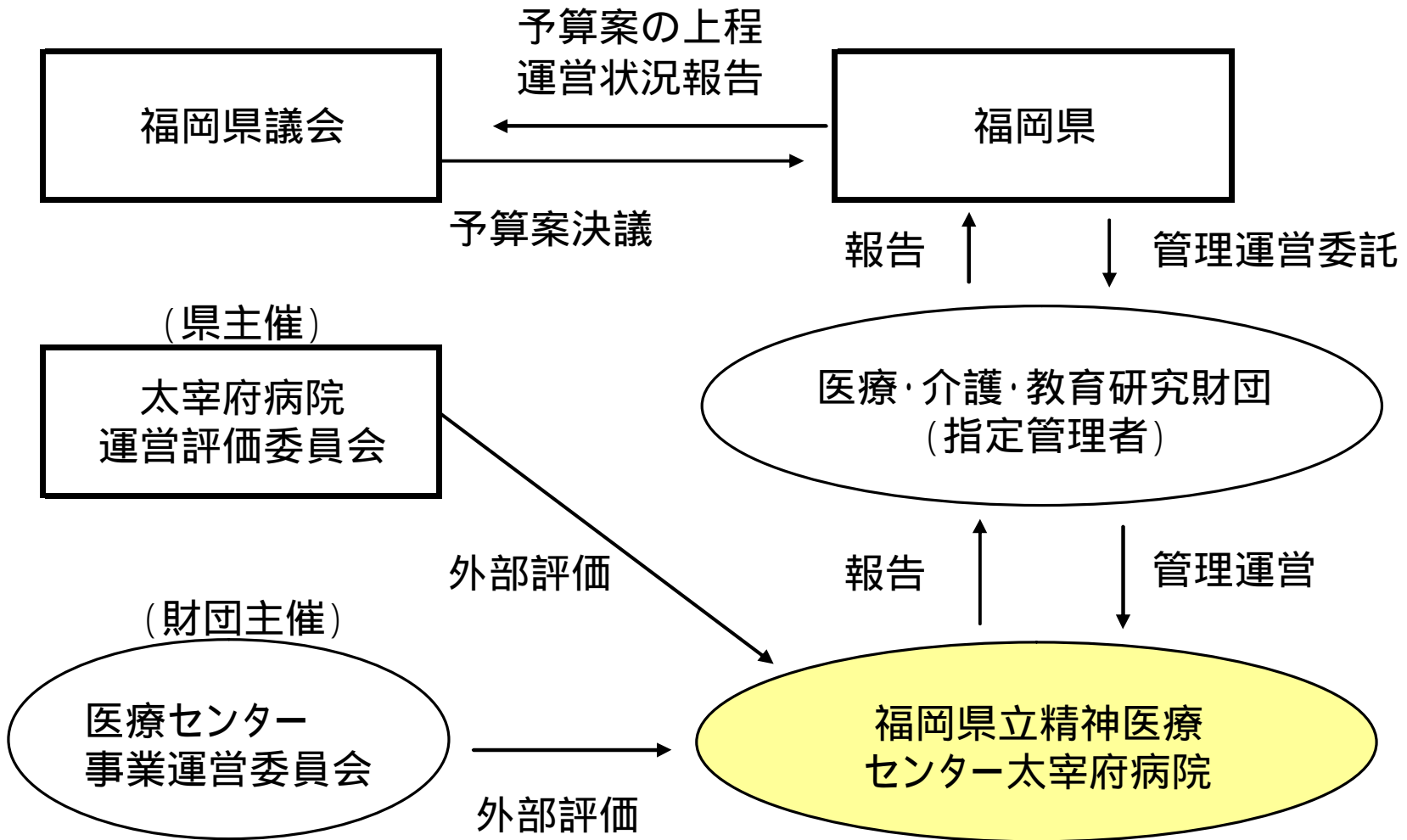
(「太宰府病院の指定管理者募集に関する要領」より)

- 1 急性期を中心とした精神医療の提供
 - ア 重症患者、処遇の難しい患者の受入れ
 - イ 措置入院、応急入院、医療保護入院患者の受入れ
- 2 福岡県精神科救急医療システムにおける取組み
 - ア 福岡ブロックの当番病院としての役割維持
 - イ 拠点・専門病院として他の病院で処遇が難しい患者の受入れ 等
- 3 身体合併症患者の受入れ
- 4 社会復帰に向けた、デイホスピタル、訪問看護等の実施
- 5 研究・研修活動
 - ア 精神科研修医の受入れの実施及び臨床研修制度への協力
 - イ 看護師等医療技術者の実習生の受入れ及び養成機関への協力など
- 6 医療の質確保のための取組み

病棟の状況

病棟名	病床数	病棟機能
A 1病棟	30床	緊急・救急病棟(スーパー救急対応)
A 2病棟	40床	急性期治療病棟
B 1病棟	55床	認知床病棟
B 2病棟	55床	慢性期、合併症病棟
C 1病棟	60床	回復期、依存症病棟
C 2病棟	60床	社会復帰病棟
合計	300床	

福岡県と指定管理者・病院の関係図



太宰府病院の経営状況

県直営

指定管理者による運営

単位：百万円

	15年度		16年度		17年度		18年度	
		構成比		構成比		構成比		構成比
医業収益	1,599	100.0%	1,651	100.0%	1,732	100.0%	1,744	100.0%
入院収益	1,315	82.3%	1,341	81.2%	1,394	80.5%	1,414	81.1%
外来収益	265	16.6%	293	17.7%	324	18.7%	312	17.9%
負担金	4	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他医業収益	15	0.9%	17	1.0%	15	0.9%	18	1.1%
医業費用	2,869	100.0%	4,293	100.0%	2,162	100.0%	2,149	100.0%
職員給与費	1,970	68.6%	3,449	80.3%	1,158	53.6%	1,168	54.3%
材料費	239	8.3%	258	6.0%	243	11.2%	226	10.5%
経費	329	11.5%	265	6.2%	450	20.8%	451	21.0%
減価償却費	325	11.3%	319	7.4%	309	14.3%	301	14.0%
資産減耗費	3	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
研究研修費	4	0.1%	2	0.1%	3	0.1%	3	0.2%
医業損益	-1,270		-2,642		-430		-405	
医業収支比率	55.7%		38.5%		80.1%		81.2%	
職員給与費対医業収益比率 (16年度の()は特例退職金を除いた数値)	123.2%		208.9% (117.8%)		66.9%		66.9%	
一般会計繰出金(繰出基準ベース)	1,021		962		788		665	

(注) 16年度の職員給与費には約20億円の特例退職金を含む。

(出典) 太宰府病院資料、福岡県庁聞き取り

指定管理者制度の導入により、収益は増加し、費用は抑制されている。費用の抑制は、職員給与費の影響が大きい。

職員の状況

単位:人

	事務	技術										労務					合計	
		医師	薬剤師	放射線技師	検査技師	栄養士	看護師	精神保健福祉士	作業療法士	心理判定員	計	電話交換手	運転手	ボイラー技士	衛生用務員			計
															病棟	調理		
平成15年度	12	10	4	1	2	2	121	3	4	2	149	1	1		3	8	13	174
平成16年度	12	10	4	1	2	1	111	3	4	2	138	1			3	6	10	160
平成17年度	11	11	4	1	2	1	118	4	4	2	147							158
平成18年度	11	9	4	1	2	1	119	4	5	2	147							158
平成19年度	11	9	4	1	2	2	126	4	5	2	155							166

(出典)太宰府病院資料

職員総数の大きな変動はなし。運転、給食業務は委託し、看護師等を増員。

職種別給与の比較

単位：円、歳

		県直営		指定管理者	差引	
		15年度	16年度	17年度	(17 - 16年度)	増減率
事務職員	1人あたり給与月額	585,526	594,714	407,810	-186,904	-31.4%
	平均年齢	41	42	38	-4	
医師	1人あたり給与月額	1,172,647	1,164,767	746,123	-418,644	-35.9%
	平均年齢	44	43	40	-3	
看護師	1人あたり給与月額	657,140	654,274	474,053	-180,221	-27.5%
	平均年齢	48	48	49	1	
准看護師	1人あたり給与月額	739,286	738,993	276,802	-462,191	-62.5%
	平均年齢	53	53	42	-11	
医療技術員	1人あたり給与月額	547,769	521,088	373,915	-147,173	-28.2%
	平均年齢	41	41	41	0	
その他職員	1人あたり給与月額	556,596	543,242	67,505	-475,737	-87.6%
	平均年齢	52	56	41	-15	
合計	1人あたり給与月額	668,372	665,059	441,379	-223,680	-33.6%
	平均年齢	47	48	41	-7	

(出典) 地方公営企業年鑑、太宰府病院資料、政策研究大学院大学(芝田)資料

「その他職員」は、平成16年度までは、財団運営時に廃止された調理職員・電話交換手・公用車運転手など。平成17年度は当該職種がなくなり、業務引継時や繁忙部署に配置した事務・検査・薬剤部門の短期非常勤職員を計上している。

県職員68人が県を退職し財団に再雇用し、他の医療機関から新たに68人を新規採用した。その結果、職員の平均年齢が大幅に低下した。なお、給与体系は国立病院機構に合わせている。

患者数の推移

外来患者の状況

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
延外来患者数	27,432人	28,947人	31,020人	31,689人	33,212人	34,653人
1日平均患者数	93.3人	98.1人	105.5人	107.8人	113人	117.9人
診療単価	8,625円	9,161円	9,441円	10,214円	9,393円	6,090円

(出典)太宰府病院資料

院外処方開始

入院患者の状況

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
延入院患者数	90,569人	91,073人	92,952人	94,333人	96,550人	94,340人
平均在院日数	135.5日	130.2日	128.9日	126.8日	139.6日	112.6日
病床利用率	82.7%	82.9%	84.9%	86.1%	88.2%	85.9%
診療単価	14,507円	14,441円	14,428円	14,778円	14,643円	15,551円

(出典)太宰府病院資料

政策医療への対応

(1) 措置入院等の状況

単位:人

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
措置	13	17	13	16	39
緊急措置			8	5	20
応急		1	1	2	4
医療保護	196	226	180	194	288
鑑定			4	4	3
合計	209	244	206	221	354

(注) 19年度はスーパー救急導入により増加。

(出典) 太宰府病院資料

(2) 精神科救急システムにおける患者受入状況

単位:人

15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
35	36	32	35	45

(出典) 太宰府病院資料、政策研究大学院大学(芝田)資料

輪番制にて実施(週1回及び隔週1回が当番日(月に6~7日))

救急病床の確保のため、太宰府病院で症状が軽快した患者を地域の民間医療機関が受け入れる仕組みとして、精神科病院協会との協議により転院システムを立ち上げる。

(3) 結核合併症患者受入状況

単位:人

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
延べ患者数	2,738	1,034	1,435	1,312	962
実患者数	24	10	14	14	11

(出典) 太宰府病院資料

(4) 社会復帰の促進

デイホス利用者延べ人数

単位:人

15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
6,635	6,882	6,499	7,133	7,936

(出典)太宰府病院資料

訪問看護実施延べ人数

単位:人

15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
1,881	2,406	2,835	3,519	4,203

(出典)太宰府病院資料

(5) 研究・研修活動の充実

医師臨床研修制度受入状況

単位：人

17年度	18年度	19年度
30	47	40

(出典) 太宰府病院資料

看護師等実習生受入状況

単位：人

	17年度	18年度	19年度
看護師	214	270	274
薬剤師	2	0	1
作業療法士	16	15	19
臨床心理士	2	3	2
精神保健福祉士	1	2	1
合計	235	290	297

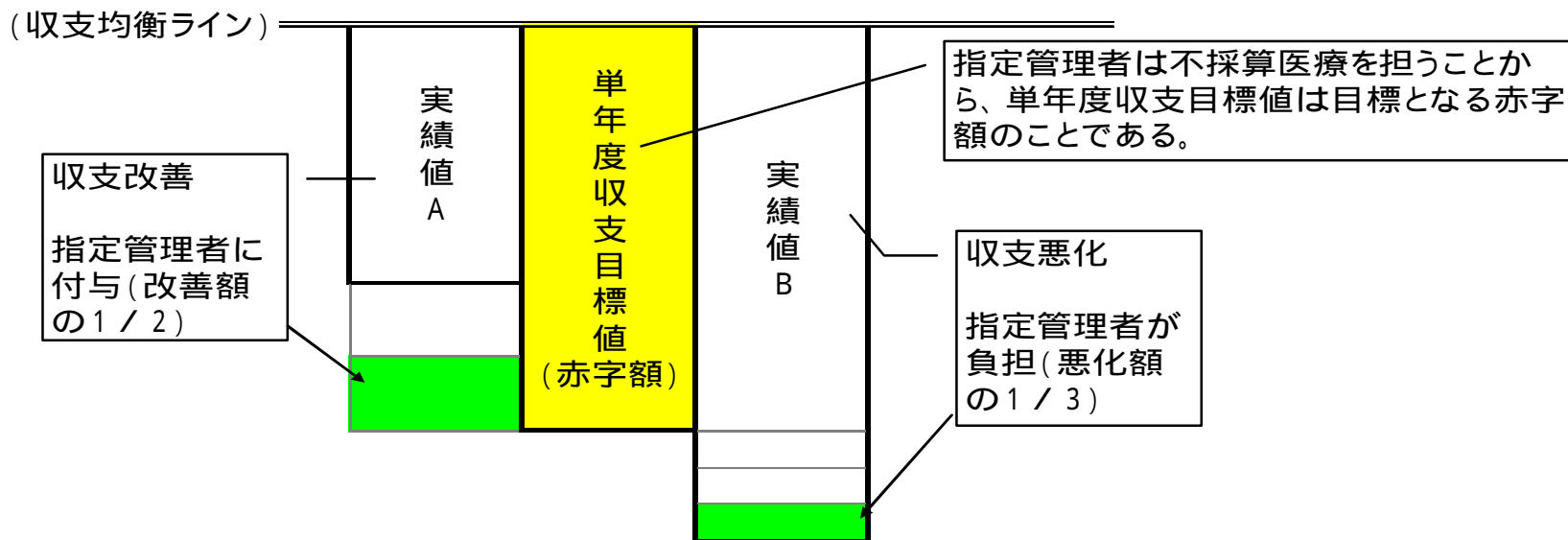
(出典) 太宰府病院資料

県から指定管理者への交付金等

交付金等名	内 容
診療報酬交付金	医業収益(入院収入、外来収入)について、一旦県の歳入とし、再度県から交付金として交付。
管理委託料	その他の医業収益(室料差額等)について、一旦県の歳入とし、再度県から委託料として交付。
運営費交付金	指定時に作成した長期収支計画において算定した収入と費用の額を基準として、単年度所要経費を県が負担する。

メリットシステム

単年度収支目標値(赤字額)より赤字額が減少すると改善額の1/2を指定管理者に付与、赤字額が増大すると悪化額の1/3を指定管理者が負担する。



指定管理業務のモニタリング

- 1 医療月報等の提出(毎月)、収支見込みの提出(年3回)
- 2 県主催の運営評価委員会による事業評価(年1回)
- 3 財団主催の運営評価委員会による事業評価(年1回)

県主催の運営評価委員会について

評価項目	評価対象
病院の管理運営に関する事項	1 病院組織の管理運営に関すること
	2 患者の権利と安全確保、患者サービスに関すること
	3 医療の質に関すること
医療機能に関する事項	4 急性期を中心とした良質な精神医療の提供に関すること
	5 身体合併症患者の受入に関すること
	6 社会復帰の促進に関すること
	7 その他の公的医療の実施に関すること
	8 研究・研修・教育活動の実施に関すること
経営健全化に関する事項	9 長期収支計画の達成に関すること

委員構成 (7人)	県医師会常任理事(精神科医療)、県精神神経科診療所協会会長(精神科医療)、県精神病院協会副会長(精神科医療)、九州大学医学研究員教授(医療経営)、福岡大学医学部教授(精神医学)、弁護士(法律)、県精神保健センター所長(行政)
--------------	--

まとめ

〔医療機能について〕

- ・指定管理者への導入によって、医療機能の低下は認められず、むしろ、より急性期に特化するなど機能強化が図られていた。(福岡県及び太宰府病院も同様に評価。)

〔経営状況について〕

- ・指定管理者の導入により、給与体系を変更したこと、職員の平均年齢が大幅に低下したことにより給与費が抑制された。なお、その他にも委託契約の見直し等による費用抑制に努めていた。

〔地域連携について〕

- ・太宰府病院が主催する地域診療所との症例研究会の実施、精神科病院協会との協議により、症状の軽快した患者を地域の病院が受け入れる仕組みの導入など地域連携に取り組んでいた。(紹介率 38.1%、 33.0%)

〔その他〕

- ・医療機能の確保や経営改善が進んだ理由に、幹部職員が(財団)再雇用で多く残ったこと。従前の組織慣性による組織停滞を打破できたことで、「患者本意」の医療が実践できるようになったこと。(職員のプロフェッショナル化)

職員の平均年齢の低下。
などを挙げている。

給与は下がったが、仕事に対する満足度や充実度は高まったとしている。

- ・今後の課題としては、いかに新たな増収策を講じていくかとしている。(指定管理者の導入1～2年で大きなコスト削減改革は行ったとしている。)